

平成28年第2回庄原市議会定例会

一般質問通告者 及び 質問事項

6月24日～6月28日

質問順位

- | | |
|-----------|----------|
| 1. 近藤久子 | 2. 横路政之 |
| 3. 八谷文策 | 4. 政野太 |
| 5. 吉方明美 | 6. 坂本義明 |
| 7. 林高正 | 8. 赤木忠徳 |
| 9. 五島誠 | 10. 松浦昇 |
| 11. 宇江田豊彦 | 12. 谷口隆明 |
| 13. 福山権二 | |

庄原市議会

平成28年6月定例会 一般質問

順位	質問議員	質問項目	ページ
1	近藤久子	子ども達の健全な育成について	1
		庄原市地域防災計画について	2
		シルバーリハビリ体操について	3
2	横路政之	防災・減災対策のさらなる強化について	4
		入札制度について	5
		投票しやすい環境の整備について	6
3	八谷文策	議員報酬について	7
		比婆山連峰の夢について	8
4	政野 太	教育振興施策について	9
5	吉方明美	子育て世帯に備北丘陵公園の年間無料パスを配布し子育てを応援することについて	11
		子育て、介護にかかる費用負担を軽減するために紙おむつ専用の「無料ゴミ袋」を配布することについて	11
		放課後児童クラブの運営について	12
		シングルマザーのみなし寡婦適用を本市の全ての制度で行うよう、改めることについて	13
6	坂本義明	上野池の鮎大量死について	14
		観光名所としての上野公園の復活を	15
7	林 高正	モニターツアーについて	16
		不登校児への中学校卒業後の対応について	16
8	赤木忠徳	第2期長期総合計画の実施に当たって	17
		空き家活用及び危険建物対策は	18
		今後の県立高等学校の在り方に係る基本計画への対応策は	18

順位	質問議員	質問項目	ページ
9	五島 誠	人口減少、少子高齢化の中での集落の維持について	20
		地域経済分析システムRESAS（リーサス）の活用について	22
		ICT利活用教育について	22
10	松浦 昇	生活保護行政について	23
		障害者権利条約を生かした取り組みを	24
		測量設計業務の地元業者の育成について	25
		就学援助条例の制定を	25
11	宇江田豊彦	本市における格差の実態と今後の政策について	26
		消費税増税先送りや新たな災害対応に係る本市に及ぼす財政的影響について	26
		新焼却処理施設の整備について	27
12	谷口隆明	子どもの貧困対策について	28
		災害時の光電話、告知放送の停電対策及び災害弱者対策について	29
		自校方式の学校給食の維持について	30
13	福山権二	バイオマス裁判の広報について	31
		指定管理による業務の成果について	31

一般質問日程

6月 24日（金）近藤久子・横路政之・八谷文策・政野 太・吉方明美

6月 27日（月）坂本義明・林 高正・赤木忠徳・五島 誠

6月 28日（火）松浦 昇・宇江田豊彦・谷口隆明・福山権二

順位	1	質問者	近藤 久子
項目	質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者
1. 子ども達の健全な育成について	<p>「児童虐待の防止等に関する法律」が、深刻化する児童虐待の予防及び対応策とするために制定されている。</p> <p>全国の児童相談所において、虐待等における相談対応件数は、統計開始の平成2年度から平成26年度の25年間で60倍にもなり、現況としては週に一人が命を失っている。</p> <p>広島県警の把握では、平成27年の虐待件数が974件、児童数は1,814名となり、防止法が施行された平成12年以降最多となった。</p> <p>本市における次の事項について伺う。</p> <p>(1) 本市の相談窓口への過去5年間の相談対応件数の状況及び妊娠期から子育て期までの不安や悩みを抱える家庭への虐待発生の予防につながる支援は万全か。</p> <p>-----</p> <p>(2) 広島県警は、県医師会と連携に関する協定を今年2月に締結した。児童相談所と警察等関係機関との情報共有はされているが、本市の対応部署との連携は十分に図られているのか。</p> <p>-----</p> <p>(3) 被虐待児童や家庭を含めたアフターケアは十分に対応できているのか。</p> <p>-----</p> <p>(4) 平成27年7月に児童相談所全国共通ダイヤル「189」が制度化されたが、市民へ十分に周知されていないのではないか。</p>		市長

順位	1	質問者	近藤 久子
項目	質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者
2. 庄原市地域防災計画について	<p>平成 23 年 3 月の東日本大震災は、これまでの地震・津波・原発対策に大きな課題を残し、さらに、本年 4 月 14 日に発生した熊本地震は、短時間の間に繰り返し発生する前例のない、「予測不可能」かつ再度の「想定外」という事態に直面した。このような状況を踏まえ、本市の防災計画について伺う。</p> <p>(1) どこでも起こりうる直下型地震を想定する中で、要配慮者及び避難行動要支援者への熊本地震を踏まえた新たな対策、課題は何だと認識しているか。</p> <p>(2) 南海トラフ巨大地震発生時に想定される本市への影響はいかに。</p> <p>(3) 平成 26 年 5 月、広島・岡山・島根県の 3 知事は「原子力災害時における広域避難に関する協定」を締結し、本市は松江市八雲地区 6,890 人を受け入れるとしている。本市における避難所の候補施設 23 カ所の受け入れ態勢はどうか。</p> <p>また、市民への周知は、いつ、どのように行われるのか。</p> <p>(4) 島根原発に被害が及ぶ災害時に、本市の想定被害は。特に、放射能被害については、どのように認識されているのか。</p>		市長

順位	1	質問者	近藤 久子
項目	質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者
2. 庄原市地域防災計画について	(5) 気象警報等の伝達手段である、全国瞬時警報システム（J-ALERT）についての周知が必要ではないか。		市長
3. シルバーリハビリ体操について	この取り組みは、地域の介護予防を担うボランティア活動としての位置づけである。平成27年度の指導士の活動実績と、課題も出てきていると思うが、今後の普及・啓発活動をどのように考えているか。		市長

順位	2	質問者	横路 政之
項目	質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者
1. 防災・減災対策のさらなる強化について	<p>(1) 東日本大震災の教訓を機に、平成 25 年 12 月に公布・施行された国土強靱化基本法では、第 4 条において、地方公共団体の責務を明記するとともに、第 13 条において、都道府県または市町村は、国土強靱化地域計画を定めることができると明記されている。</p> <p>この国土強靱化地域計画の策定は、今後も発生するであろう大規模自然災害等から市民の生命・財産を守ることを最大の目的としており、その事前の備えを効率的かつ効果的に行う観点から、早急に策定・公表すべきと考える。本市においては、いつごろを目途に国土強靱化地域計画を策定しようと考えているのか。</p> <p>また、その内容等については、どのようなものを検討されているのか。</p> <hr/> <p>(2) 携帯電話やスマートフォンの普及を背景に、年々減少している公衆電話が、緊急時や災害時に有効な連絡手段として、改めて注目を集めている。しかし、公衆電話の設置場所は余り知られていないのが実態である。ホームページ等で市内の設置場所がわかるようにしてはどうか。</p> <p>また、常設の公衆電話とは別に、災害時</p>		市長

順位	2	質問者	横路 政之
項目	質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者
1. 防災・減災対策のさらなる強化について	<p>に避難所などに設置される特別公衆電話もある。これは自治体の要望をもとに、あらかじめ避難所となる施設に回線を引いておき、災害時には電話機を接続して、通話ができるというもので、無料で利用できる。本市も自主防災組織の結成、育成に力を入れているが、避難所にも特別公衆電話を設置し、緊急時や災害時に備えておくべきではないか。</p>		市長
2. 入札制度について	<p>(1) 測量設計業務等の入札において、異常に低い入札が見受けられる。このような状況に対し、本市としては、どのように考えているのか。</p> <p>-----</p> <p>(2) この中で、県は、本年6月より県が発注する公共工事の競争入札において、不当に低い価格の入札を防ぐ仕組みとして、最低制限価格をやめ、低入札価格調査制度に一本化することを決めた。業者間の健全な競争による公共工事の費用を抑制し、競争力や技術力のある業者が受注できる環境を整備する意味からも、県同様の制度を導入すべきではないか。</p>		市長

順位	2	質問者	横路 政之	
項目	質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者	
3. 投票しやすい 環境の整備に ついて	<p>(1) 去る6月19日に施行された改正公職選挙法では、投票日に駅や商業施設などに、自治体が共通投票所を設置できるようになった。共通投票所とは、これまでの投票所とは異なり、該当する自治体で、選挙人名簿に登録されている有権者であれば、誰でも投票できる投票所である。本市において、共通投票所を設置する考えはないか。</p> <p>(2) 投票所が遠距離にあるため、投票をためらう高齢者もおられる。島根県浜田市では、車を移動式の期日前投票所として利用し、山間部の高齢者などに配慮する取り組みを行っている。西日本一広い面積で、山間部の占める割合が多い本市においても、このような取り組みが必要ではないか。</p>		選挙管理 委員会委 員長	

順位	3	質問者	八谷 文策
項目	質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者
1. 議員報酬について	<p>市長は、現在の本市の市議会議員報酬について、どのように考えているのか伺う。</p> <p>今や、我が市を取り巻く情勢は、市長の言葉を待つまでもなく悪化の傾向をたどっている。その中であって、市政を担う市長、議会議員、そして行政職員、さらには市民の皆様の意識において、市議会の重要性を高める必要があるが、その一端として、長く開催されていない特別職報酬等審議会を開き、議会議員の報酬の在り方を審議する気持ちがあるかどうか伺う。</p> <p>また、近年の審議会の開催経過及び現在の議員報酬に関する市長の気持ちをお聞かせ願いたい。私としては、せめて市職員の平均賃金、また隣の三次市の議員報酬を参考にして、審議会に諮るべきであると考えている。</p>		市長

順位	3	質問者	八谷 文策	
項目	質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者	
2. 比婆山連峰の夢について	<p>古事記編纂 1300 年の記念行事から 3 年が過ぎ、本市では出雲地方ほどの動きは見られなかったが、木山市長は「比婆いざなみ街道」の指定、そしてこの道路整備を宣言され、まずは手始めにイザナミ茶屋の改修を済まされた。私も、この比婆山連峰の夢について、本会議で一般質問を重ねてきたが、この度は、市長の考えに大いなる拍手を送る意味で質問する。</p> <p>まず、この比婆いざなみ街道の今後の道路整備の具体的な方法を伺う。まだ安全に通行できる道路とは言い難い状態で、周辺整備もなされていないように感じるが、今後どのような手順で実現されるのか。</p> <p>あわせて、県民の森にある管理道を県から開放してもらい、一般客が自由に通行可能な状態にできないか。</p> <p>さらには、吾妻山、比婆山、道後山、帝釈峡をつなぐ道路整備計画、また登山道の整備等の展望を伺い、比婆いざなみ街道物語を完成させてほしいと考える。</p> <p>この構想から始まる天孫降臨物語の行き着く先の夢物語を膨らませていただきたく、質問するものである。</p>		市長	

順位	4	質問者	政野 太
項目	質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者
1. 教育振興施策 について	<p>(1) 庄原市教育振興基本計画の基本理念の中に、「子供たちが、夢や志を持ち続けながら、グローバル社会を生き抜き、やがてふるさとで活躍する、庄原の創生に貢献する、あるいは、ふるさとのことを思い行動する人材の育成に取り組みます」とあるが、具体的に、どのような教育を行うことで理想とする人材を育てることができると考えているのか。</p> <p>あわせて、「教育に対する関心を高め、質の向上を目指す取り組みを推進します」とあるが、誰に対して教育の関心を高めることを目指しているのか伺う。</p> <p>-----</p> <p>(2) 庄原市教育振興基本計画の基本目標・基本方針「家庭・地域の教育力の向上」に、『『家庭教育』の重要性を改めて問い直し』とあるが、現状の家庭教育をどう評価し、その課題と対策について、どのように考えているのか伺う。</p> <p>-----</p> <p>(3) 平成 26 年 12 月定例会でも一般質問した文部科学省が推奨している学校運営協議会について、全国的に年々増加傾向にある。その必要性も、本市が目指す教育目標や方針と相違がなく、目的を達成するに当たり、大変効果的であると考えているが、見解を伺う。</p>		教育長

順位	4	質問者	政野 太
項目	質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者
1. 教育振興施策 について	<p>(4) 庄原格致高等学校、西城紫水高等学校、東城高等学校に交付している庄原市高等学校教育振興補助金について、現時点でどう評価し、課題をどう認識しているのか伺う。</p>		教育長
	<p>(5) 平成25年度、広島県は、今後の県立高等学校の在り方に係る基本計画を示した。その取り組みにより、西城紫水高等学校と東城高等学校の2校に、学校関係者、市教育委員会等で構成する高等学校活性化地域協議会を設置し、活性化策を検討している。</p> <p>学校活性化協議会には、本市から企画振興課長、教育総務課長及び支所長が委員として参加している。広島県が求める市教育委員会への協議会参加について、どのように考え、職員を参加させているのか伺う。</p>		市長
	<p>(6) 自宅から高校に通学することができず、寮や下宿を利用して高校に通学することになった場合、家庭の負担が大きくなり、さらに、本市全体の消費経済にも多大な損失をもたらすことにもなる。</p> <p>本市の社会構造が大きく変化することが予測され、人口減少に拍車をかける事態にもなりかねない。そういう視点で、本市への影響をどう把握し、その対策をどのように考えているのか伺う。</p>		

順位	5	質問者	吉方 明美
項目	質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者
1. 子育て世帯に備北丘陵公園の年間無料パスを配布し子育てを応援することについて	<p>本市にある備北丘陵公園の観光客は、次第に増加傾向にあり、昨年の観光客数は 51 万 4,000 人と、前年に比べ 9 万 1,000 人の増加と新聞報道された。このうち、庄原市民の利用者数は把握できないものの、より活用していくための施策が必要ではないか。</p> <p>このような中、市長は施政方針において、子育て支援を大きな柱としている。また、安倍政権も同様の姿勢である。そこで次のとおり提言し、考えを伺う。</p> <p>子育て世帯 1 家族につき 1 枚の年間パスを希望者に配布してはどうか。なお、これに要する費用負担は、国と市で協議することとする。</p>		市長
2. 子育て、介護にかかる費用負担を軽減するために紙おむつ専用の「無料ゴミ袋」を配布することについて	<p>内閣府の調査によると、育児と介護を同時に行うダブルケアを担っている人が、全国で約 25 万人もいることがわかった。</p> <p>本市において、3 歳までの乳幼児は約 720 人、要介護 3 以上で、在宅介護を受けている人は約 700 人である。</p> <p>育児、介護にかかる費用の中で、どうしても節約できないものがある。乳幼児期及び在宅介護が必要となった場合の紙おむつである。紙おむつを必要としている方たち全て（施設介護の方は除く）に、無料のゴミ袋を配布</p>		市長

順位	5	質問者	吉方 明美	
項目	質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者	
2. 子育て、介護にかかると費用負担を軽減するために紙おむつ専用の「無料ゴミ袋」を配布することについて	<p>することで、子育て・介護における費用負担を軽減すべきではないか。そうすることで、若者の定住、移住を促す宣伝効果にもつながると考える。</p> <p>安心して子育てができ、安心して年を重ねていける庄原市であるための施策と考え、次のとおり提言し、考えを伺う。</p> <p>紙おむつを必要とする幼児、在宅要介護者1名に対し、年間100枚のゴミ袋を無料で配布してはどうか。</p>		市長	
3. 放課後児童クラブの運営について	<p>本年4月から、これまで市の直接雇用であった放課後児童クラブは、民間への業務委託となった。2カ月が経過した今、支援員の身分保障をすることを求め、これまで質問してきたが、どのように身分が保障され、改善されたのか、次の点について伺う。</p> <p>(1) 同じ職場に統括支援員、主任支援員、支援員、補助支援員の4段階の身分をつくっているが、その必要性和仕事の内容の違いはどうなっているのか。</p> <p>-----</p> <p>(2) 統括支援員のみ6時間勤務である。他の支援員4時間勤務との差は何か。</p> <p>-----</p> <p>(3) 「同一労働・同一賃金」の理念を守ると言われたが、どう反映されているのか。</p>		市長	

順位	5	質問者	吉方 明美
項目	質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者
3. 放課後児童クラブの運営について	(4) 統括支援員は、6時間勤務としているが、4時間勤務の者がいるのはなぜか。		市長
	(5) 支援員の年齢構成は、どのようになっているのか。		
	(6) 勤務時間は、受託者のほうで自由に設定できることになっているのか。		
	(7) 支援員への賃金は、市が算定した算出根拠により支払われるべきと考えるが、この確認は、いつ、誰が行うのか。		
	(8) 業務委託料の中に諸経費が含まれているが、この諸経費率は何を基準に設定しているのか。また、諸経費として支出が認められるものは何か。		
	(9) 市が直営のときには、児童クラブ間の情報交換の場として、支援員連絡会議が毎月1回開催されていたが、今年度は予定されていない。市内統一のサービスを提供するためにも必要と考えるがいかがか。		
4. シングルマザーのみなし寡婦適用を本市の全ての制度で行うよう、改めることについて	<p>シングルマザーのみなし寡婦適用は、保育料についてのみ適用となった。</p> <p>本市の制度の中で、適用できるものは全て制度改正をすべきと考えるがいかがか。</p>		市長

順位	6	質問者	坂本 義明	
項目	質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者	
1. 上野池の鮒大量死について	<p>本年、4月下旬に、上野総合公園内の上野池で鮒の大量死の報道があった。私も4月28日に現場に出向いて見たところ、そこには、鮒のメスと思われる死んだ魚が多く浮いていた。住宅の近くであり、臭いが気になるようであったが、水利組合員と思われる方と市役所の職員で対応をされていた。</p> <p>上野池では、春に相当数の鯉の放流が行われている。私は、毎年この鯉を放流し続けた結果、酸欠になったのだと思う。特に春先には、メスの魚は酸素を多く必要とする。おそらく、来年も同じように放流されると、同じことが起こると思う。</p> <p>生活の雑排水等も関係するかもしれないが、市として、何らかの対応が必要ではないか伺う。</p>		市長	

順位	6	質問者	坂本 義明	
項目	質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者	
2. 観光名所としての上野公園の復活を	<p>上野総合公園は、古くから桜の名所として関西で評判の観光地であったが、現在は、古木も無くなり、観光地としての桜の名所としては、少し寂しさを感じる。</p> <p>当分の間、毎年一定の予算を投じ、もう一度、観光名所としての上野公園を復活させるべきではないか。</p> <p>春の桜や、夏の花火などの主な行事だけで観光客を呼ぶには、物足りなさを感じる。湖水を利用した市民の憩いの場として活用するのか、広く内外にアピールして観光客を呼べる場とするのか、もう一度検討すべきではないか、市長の考えを伺う。</p>		市長	

順位	7	質問者	林 高正
項目	質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者
1. モニターツアーについて	<p>私が入っている異業種交流グループは、本年2月20日から2泊3日で台湾に行った。目的は、現地のアウトバウンドを専門とする観光会社に庄原市を売り込むためである。</p> <p>日本国内各地では、既に台湾からの観光客を取り込んでインバウンド効果をあげている。このため、後発である本市としては、庄原市の魅力を伝えるためのモニターツアーを企画することを提案し、市長の考えを伺う。</p>		市長
2. 不登校児への中学校卒業後の対応について	<p>世の中で、「不登校」という言葉は認知されていると思うが、かつての不登校児たちのその後についてのフォローをされているのか。</p> <p>義務教育期間中は、「適切に対応」されているだろうが、中学を卒業した生徒たちのその後について、市として「適切に対応」されているのか伺う。</p>		市長 教育長

順位	8	質問者	赤木 忠徳
項目	質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者
1. 第2期長期総合計画の実施に当たって	<p>第2期庄原市長期総合計画が策定され、今年度は、いよいよ実施に取りかかる重要な年である。そこで、次の点について伺う。</p> <p>(1) 千葉県流山市は、バックキャストイング手法を巧みに利用し、「母になるなら流山市」とうたい、子育てをするなら流山市にお住みくださいと10年前から施策を実施されてきた。団塊の世代が退職する年代には、核家族化が進むことを想定し、保育・教育の充実を実施してきた結果、22,000人の人口増加、とりわけ若者世代の増加が見られた。</p> <p>本市は、第2期庄原市長期総合計画において、10年後の人口を32,700人以上と設定しているが、10年後の姿をどのように想定したのか、改めて伺う。</p> <p>-----</p> <p>(2) 人口減少対策は、子育て、婚活、働き方の3分野に分けてバランスよく実施すべきであるが、子育て支援に偏重し過ぎではないか。しかも、補助金を出すだけ、あるいは、制度が設けられても機能していないこともあるのではないか。</p> <p>-----</p> <p>(3) 本市の未来は女性が鍵を握っている。女性が自分で育児をしながら働けるよう、今こそ在宅勤務や起業のノウハウを提供する支援が必要と思うが、考えを伺う。</p>		市長

順位	8	質問者	赤木 忠徳
項目	質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者
2. 空き家活用及び危険建物対策は	<p>(1) 国が空き家対策特別措置法の全面施行にあわせ、ガイドラインを作成し公表する中で、今年3月に庄原市空き家等対策計画が策定され、今年度から実施されているが、その実施状況を伺う。</p> <p>(2) 庄原市老朽危険建築物除却促進事業補助金交付要綱では、老朽建物の定義が曖昧である。具体的に、どのような状態であれば対象となり、また、主要道路に接しているという条件は、なぜ必要なのか伺う。</p>		市長
3. 今後の県立高等学校の在り方に係る基本計画への対応策は	<p>広島県の今後の県立高等学校の在り方に係る基本計画では、1学年1学級以下の学校は、全校生徒数80名を2年連続して下回ると、再編の対象とされている。高等学校活性化地域協議会は結成されているが、今年度、西城紫水高校の生徒数は75名となっている。</p> <p>今後の対策について、まず県や地元が対策を講じるべきと考えているなら、非常に危険な状態であるし、生徒数が減っているのだから1校ぐらい仕方ないとするならば、次々と廃校の道を歩むことになりかねない。</p> <p>先日、パティシエや調理師を養成する北海道の三笠高校とおといねっふ美術工芸高校を視察したが、特に、音威子府村の施策は参考にすべきことが多く、人口800名のうち170</p>		市長 教育長

順位	8	質問者	赤木 忠徳
項目	質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者
3. 今後の県立高等学校の在り方に係る基本計画への対応策は	<p>名が生徒及びその関係者となっている。</p> <p>これからの本市における、県の今後の県立高等学校の在り方に係る基本計画への対応策を伺う。</p>		市長 教育長

順位	9	質問者	五島 誠	
項目	質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者	
1. 人口減少、少 子高齢化の中 での集落の維 持について	<p data-bbox="523 517 1181 719">人口減少、少子高齢化が叫ばれて久しいが、本市においても人口ビジョンの策定や第2期長期総合計画など、計画的にこの対策を行っている。</p> <p data-bbox="523 748 1181 1010">そこで、人口減少が集落に与える影響や未来への展望、あわせて平成26年9月の一般質問「過疎をクリエイティブに生きる戦略について」でもふれているが、その後の検討内容について伺う。</p> <p data-bbox="544 1039 1181 1240">(1) 人口減少の弊害ばかりがクローズアップされがちではあるが、人口が減少していくことについて、地域に好影響を与える側面はないのか伺う。</p> <hr data-bbox="523 1263 1181 1267"/> <p data-bbox="544 1279 1181 1541">(2) 庄原市全体あるいは旧市町、自治振興区単位での分析等は進んでいるように思うが、さらに小さい単位、自治会や集落について具体的な分析や今後の展望がなされているのか伺う。</p>		市長	

順位	9	質問者	五島 誠	
項目	質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者	
1. 人口減少、少 子高齢化の中 での集落の維 持について	<p>(3) 現在の定住施策は総花的なものが多く、具体的にまちや集落にどういった人材を求めるのかといった各論に乏しいのではないかと。もう少しターゲットを明確にした施策が必要と考えるが、所見を伺う。</p> <p>(4) 集落の維持や今後を考える上で、行政等に提出する書類などの煩雑さが、大きな障害となるのではないかと。</p> <p>高齢化が進んだ集落では、中山間や多面的機能、自治会及び常会の事務処理を1人で行われている例もあると聞くが、これらの事務処理の簡略化について所見を伺う。</p> <p>(5) 人口減少をポジティブに捉えることも行いながら、1つ1つの課題について具体的に取り組むことが求められる。</p> <p>以上のことを踏まえて、改めて総括的に今後の展望をお聞かせ願いたい。</p>		市長	

順位	9	質問者	五島 誠
項目	質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者
2. 地域経済分析システムRESAS（リーサス）の活用について	内閣官房まち・ひと・しごと創生本部が昨年4月から、地域経済分析システムRESAS（リーサス）を供用開始した。このシステムをうまく活用すべきと考えるが、所見を伺う。		市長
3. ICT利活用教育について	昨年度、総領小学校においてタブレットを活用した学習を試行されたが、その成果や課題、今後の全市的な活用への展望を伺う。		教育長

順位	10	質問者	松浦 昇
項目	質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者
1. 生活保護行政 について	<p>アベノミクスのもと、実質賃金は連続で後退し、国民消費も2年続けて減少している一方、大企業と富裕層に富が集中している。こうした状況のもと、生活保護世帯は163万世帯（高齢者世帯が半数）を突破し、過去最多となっている。国は、過去3年間で670億円もの予算を削減し、生活保護の締めつけを強め、申請権さえ奪う水際作戦が各地で横行している。</p> <p>生活保護法第5条は、こうしたことを許さない砦の役割を持っており、法律の解釈や運用は、第1条から第4条の基本原則にもとづいて、されなければならないとされている。</p> <p>次の点について、所見を伺う。</p> <p>(1) 生活保護行政は、憲法や生活保護法の本質にのっとり、生活保護を必要とする市民が、その権利として制度利用できていると認識しているか。</p> <p>(2) 市は、生活保護を利用されている市民に、「生活保護を受けられる方へ」というしおりを渡しているが、問題のある箇所もあり、見直しが必要と思うがどうか。</p>		市長

順位	10	質問者	松浦 昇
項目	質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者
2. 障害者権利条約を生かした取り組みを	<p>現在、障害者権利条約の批准において、5本の法律を整備し、障がい者の生活の支援、権利の保障へと大きく動こうとしている。</p> <p>障がい者の皆さんが、その変化を実感できるよう施策を展開することを強く求める。</p> <p>次の点について提言する。</p> <p>(1) 障がい者の福祉計画づくりに、できるだけ多くの当事者が参加できるようにすること。</p> <hr/> <p>(2) 以前から、タクシー券の充実など求めてきた。現在、市内の障がい児・者の治療や療育などのため、市外の機関を利用している世帯の数は把握できているか。</p> <p>また、そうした市外の機関を利用している世帯に、現在、人工透析患者に支援している制度と同等の支援をすべきではないか。</p>		市長

順位	10	質問者	松浦 昇
項目	質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者
3. 測量設計業務 の地元業者の 育成について	<p>平成 27 年度の業務委託の入札結果を見ると、予定価格 1,000 万円未満の案件 28 件のうち、落札率 50%以下の案件が 10 件あったと報告されている。</p> <p>次の点について、所見を伺う。</p> <p>(1) 平成 27 年度の低入札の状況を踏まえ、改善のための見直しが必要ではないか。</p> <p>(2) 地元業者の育成について、基本的な認識を伺う。</p>		市長
4. 就学援助条例 の制定を	<p>(1) 就学援助制度については、多くの自治体で要綱等を定め実施されているが、必要な子どもがもれなく利用でき、その制度が完全に実施されることなどを考えれば、条例化することが必要ではないか。さらに、専門の就学援助担当者を置くことで、制度の主旨に沿った給付時期に給付できると考えるがどうか。</p> <p>(2) 入学祝金支援は、4月の初めに行うべきではないか。</p>		教育長

順位	11	質問者	宇江田 豊彦
項目	質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者
1. 本市における格差の実態と今後の政策について	<p>(1) 1990（平成2）年「バブル崩壊」から1996（平成8）年「郵政民営化」に始まる規制緩和により、格差社会が拡大することとなった。さらに2008（平成20）年には、「リーマンショック」で拍車がかかる中、政府が進めた金融政策によって、今日の格差の実態が生まれてきたと考えている。</p> <p>まず、市民生活における格差の実態をどのように認識しているのか伺う。</p> <p>(2) 格差の客観的な指数として何を気にかかけ、その数的分析は、どのように行っているのか伺う。</p> <p>(3) 本市における格差の実態を踏まえ、今後の政策展開をどのように考えているのか伺う。</p>		市長
2. 消費税再増税先送りや新たな災害対応に係る本市に及ぼす財政的影響について	<p>政府は、2016（平成28）年度以降の新たな財政健全化計画を策定し、2020（平成32）年度のプライマリーバランスの黒字化をめざしているが、経済動向や税収予測を甘く見積もっているように見える。</p> <p>これまで、日銀の量的緩和に加え、史上初のマイナス金利に踏み切ったものの、金融市場は不安定化し、実質所得の伸びもなく家計消費の低迷が続き、厳しい状況となっている。</p>		市長

順位	1 1	質問者	宇江田 豊彦
項目	質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者
2. 消費税再増税 先送りや新たな 災害対応に 係る本市に及 ぼす財政的影 響について	<p>そうした中、消費税再増税の先送りや熊本地震の災害対策など、政府の新たな財政課題も発生しており、地方財政にも影響を及ぼすことが心配されるが、どのように受けとめているのか。</p> <p>加えて、このことを受け、本年1月策定の庄原市財政計画の検討が必要と考えているのかどうか伺う。</p>		市長
3. 新焼却処理施設 の整備につ いて	<p>現在の処理施設が安定稼動しているうちに、新焼却処理施設の完成をめざすことになっているが、施設整備には、適地選定・地元調整・膨大な経費等、多くの課題がある。現在の施設もそれほど長期間にわたって維持できるとは思えないが、具体的にどのような取り組みになっているのか伺う。</p>		市長

順位	1 2	質問者	谷口 隆明
項目	質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者
1. 子どもの貧困 対策について	<p>(1) 「子どもの将来がその生まれ育った環境によって左右されることのない社会の実現」を基本理念に、子どもの貧困対策の推進に関する法律（2013年）が制定され、これに基づき子供の貧困対策に関する大綱（2014年）が閣議決定されている。</p> <p>本市では、このことをどのように具体化し、取り組んでいるのか伺う。</p> <hr/> <p>(2) 子どもの貧困の実態を調査・分析し、施策を充実させるべきだと考える。その取り組み状況について伺う。</p> <hr/> <p>(3) 子どもの貧困対策では、食の保障、学習権・進学権の保障、経済的保障、労働環境の改善などが必要であり、子どもの貧困は社会のマイナスで、その対策は未来への投資と言われている。</p> <p>その中で、自治体でできることとして、就学援助の充実、入学支度金の軽減、学校給食や修学旅行費用の無償化、高校卒業までの医療費助成など様々考えられる。</p> <p>これらを直ちに具体化し、取り組むべきではないか。</p>		市長 教育長

順位	1 2	質問者	谷口 隆明
項目	質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者
2. 災害時の光電話、告知放送の 停電対策及び 災害弱者対策 について	<p>(1) 現在、停電時には光電話を使用することも、優先度が高い緊急放送を受信することもできない。バッテリーを内蔵した無停電電源装置を設置すれば、災害時等の停電時にも光電話の使用や告知放送の受信が可能になるが、考えを伺う。</p> <p>また、このことについて各地域の説明会で詳しく説明しているのか。</p>		市長
	<p>(2) 無停電電源装置を地滑りや倒木等の災害が発生しやすい地域で、携帯電話を持たない高齢者世帯、住民税非課税世帯、災害時避難行動要援護者世帯等に無料で設置、あるいは購入の助成制度を設けるなど、災害弱者にやさしい安心・安全の確保に努めるべきではないか。</p>		
	<p>(3) 光電話、告知放送、インターネットサービスの提供期間が、「15年8カ月後までとする(2031年6月20日)」となっているが、その後のサービス提供はどうなるのか。</p>		
	<p>(4) 熊本地震では、熊本市が「福祉避難所」として指定した176カ所のうち37カ所しか開設されず、大きな課題となっている。</p> <p>本市の「福祉避難所」の指定は1カ所だが、今後の体制整備の方針を問う。</p>		

順位	1 2	質問者	谷口 隆明
項 目	質 問 の 小 項 目 及 び 要 旨		答 弁 を 求 め る 者
3. 自校方式の学校給食の維持について	<p>東城中学校の自校方式の学校給食を廃止し、東城学校給食共同調理場への移行を調整中と聞く。東城中学校の自校給食を地産地消と食育のモデル校として残し、共同調理場方式と共存させ、幅広い教育実践を行うことも可能だと考える。</p> <p>教育委員会としての考えを改めて伺う。</p>		教育長

順位	13	質問者	福山 権二
項目	質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者
1. バイオマス裁判の広報について	<p>(1) この裁判の経過について、市長はどのように市民に対し、広報してきたのか。</p> <p>公判開始から現段階までの広報内容と今後の広報の取り扱いについて、見解を求める。</p> <hr/> <p>(2) バイオマス事業については、前市長が設置した「検証委員会」が最終報告を行っている。</p> <p>この検証委員会の報告について、現市長としての評価が市民に対して公表されておらず、改めて、この報告に対する現市長の評価について伺う。</p>		市長
2. 指定管理による業務の成果について	<p>(1) 指定管理者制度の発足後、市はこの制度を積極的に活用してきたが、この制度活用について、どのような目的で企画してきたのか改めて伺う。</p> <hr/> <p>(2) 指定管理者制度導入によって、民間活力はどのように発揮されてきたのか、その成果を伺う。</p> <hr/> <p>(3) 特に、保育業務において制度を導入してきたが、保育を専門的に生業とする民間業者は市内に少ない。本市は保育業務に指定管理者制度を導入できるだけの成熟した環境にないと考えているが、認識を伺う。</p>		市長